

令和4年度

決算状況

市町村名	江南市	コード番号	232173	市町村類型	Ⅱ-2
所在地	江南市赤童子町大堀90番地			4年度交付税種地区分	Ⅱ-6級地

区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
					区分	第1次	第2次	第3次		
国調	2年 (2年10月1日)	98,255 人	30.20 km ²	3,253 人/km ²	57,758 人	就業人口	2年	375 人	14,783 人	30,365 人
	27年 (27年10月1日)	98,359 人	30.20 km ²	3,257 人/km ²	55,280 人		国調	0.8 %	32.5 %	66.7 %
	増加率	△ 0.1 %	0.0 %	△ 0.1 %	4.5 %					
住台 民基 本帳	5.1.1	99,039 人 42,346 世帯	S40.10.1以降の合併状況		昭和29年6月1日	27年	人	人	人	
	4.1.1	99,696 人 42,029 世帯	市町村制施行年月日				国調	1.0 %	33.5 %	65.5 %

区分	令和3年度	令和4年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額	A 千円 36,540,488	千円 37,740,769	基準財政需要額	16,145,092 千円	中部 市町村圏 都市整備
2 歳出総額	B 千円 34,479,102	千円 36,201,965	基準財政収入額	11,989,726 千円	
3 歳入歳出差引額 A-B	C 千円 2,061,386	千円 1,538,804	標準税収入額等	15,124,267 千円	
4 翌年度へ繰越すべき財源	D 千円 260,272	千円 352,813	標準財政規模	19,881,579 千円	土地開発公社
5 実質収支 C-D	E 千円 1,801,114	千円 1,185,991	財政力指数	0.77	
6 単年度収支	F 千円 1,008,852	千円 △ 615,123	実質収支比率	6.0 %	設立 昭和48年9月17日 債務保証額
7 積立金	G 千円 628,771	千円 901,582	積立金現在高	7,058,330 千円	
8 繰上償還金 (転貸債、公共用地先行取得債、公共債を除き任意に行ったもの)	H 千円 300,000	千円 0	うち財政調整基金	3,349,410 千円	3,400,000千円 事務の共同処理の状況
9 積立金取り崩し額(財調)	I 千円 12,912	千円 175,506	地方債現在高	25,589,163 千円	
10 実質単年度収支 F+G+H-I	J 千円 1,924,711	千円 110,953	債務負担行為額 (支出予定額)	4,538,341 千円	し尿 火葬場 ごみ 後期高齢者
			収益事業収入額	0 千円	
			土地開発基金	460,296 千円	

一般職員等 (令和5年4月1日現在)				特別職等 (令和5年4月1日現在)			
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当り支給月額 B/A	区分	定数	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額
一般職員	(265)人 611	(82,945)千円 177,818	(313,000)円 291,028	市長	1	平成11年4月1日	961,000 円
うち技能労務職	20	6,533	326,650	副市長	1	平成24年4月1日	816,000
うち消防職員	105	31,894	303,752	教育長	1	平成24年4月1日	727,000
教育公務員				議会議長	1	平成24年4月1日	532,000
臨時職員				議会副議長	1	平成24年4月1日	485,000
合計	611	177,818	291,028	議会議員	20	平成30年4月1日	450,000

ラスパイレス指数 99.3 (令和4年4月1日現在)						国民健康保険事業会計の状況							
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	普通会計からの繰入額	加入世帯数	被保険者数	1世帯当り保険税調定額	被保険者1人当り		保険税調定額	費用
	国民健康保険	無	千円 △ 187,098	千円 819,199	人 13	千円 819,199	11,454 世帯	17,306 人	157,059 円	103,950 円	418,817 円		
	介護保険	無	125,464	1,152,344	9								
	後期高齢者医療	無	9,680	1,325,329	4								
	水道	有	238,011	163,612	15								
下水道	有	△ 86,090	576,499	11									
						健全化判断比率	実質赤字比率※	連結実質赤字比率※	実質公債費比率	将来負担比率※			
						△ 5.96	△ 15.59	3.1%	△ 10.6				
						12.50%	17.50%	25.0%	350.0%				
						20.00%	30.00%	35.0%					

※赤字等がない場合、算定されない場合は参考のため算定結果を()書きで記載
中段…早期健全化基準
下段…財政再生基準

